

議員 小規模事業者への家賃給付は9月に終了した。コロナが収束するまでの間、再度当該給付を行うべきだ。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 当該給付金の2回目の給付は現在、予定していない。国・都の諸施策の利用や効果を見据えながら適切な支援策を検討していきたい。

議員 廃業や倒産、自殺者などを出さないためにも、年末緊急支援や相談窓口などの設置が必要と考える。所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 現在、年末に特別な相談窓口を設置する予定はない。

議員 商工会との連携により設置している経営相談窓口の周知や国・都等における相談窓口の情報をホームページ等で提供していきたい。

議員 市内の民間企業における障がい者雇用の現状把握について伺う。

市長 公共職業安定所から都道府県レベルでの数値しか公表されず、本市については把握していない。

議員 障がい者雇用の拡大に向けた企業の理解促進についての取り組みを伺う。

市長 武蔵野市、三鷹公共職業安定所との協働により、障がい者の就労を考えたついでを開催している。

議員 障がい者雇用の場としての旧職員食堂の活用について、所見を伺う。

総務部長 公会堂さんさん館のレストランの再開と併せて今後の在り方を検討している。

議員 障がい者相談支援事業の運営委託費における職介助料の扱いについて、見解を伺う。

市長 事業の委託料の一部を職介助費に充てることを認めている。本年度、委員会等も含めて検討する。

事業者向け経営相談窓口(三鷹商工会内)



外環道工事から市民の命と財産を守れ

日本共産党 栗原けんじ 議員



議員 令和2年10月18日、調布市で陥没事故が起きた。東京外郭環状道路工事予定地の真上等に住む本市の市民からも不安の声が寄せられている。陥没事故の原因や大深度地下トンネル工事との因果関係が究明され、緊急時の対応が市民に示されるまで、工事は中止すべきだ。所見を伺う。

市長 事業者に対し、早急に原因究明を行い、市民への丁寧な説明により不安解消を図ることを要請書でも求めている。対応や対策がしっかりと図られない限り工事の再開はできないものと考えている。

議員 今回の事故が大深度地下トンネル工事に関係して起きたのであれば、地下40メートル以深では地上部

の対応が求められていると考える。所見を伺う。

市長 当然そのように考えている。同じことを繰り返さないよう、本市でも空洞むなしと考えている。

や地盤等について、事前に調査してもらうことが最低限必要であり、そのために工期全体が遅れることはやむなしと考えている。

障がいがあっても豊かに暮らせる保障を

日本共産党 大城 美幸 議員



議員 託料を一定程度増額し、令和3年度以降についても状況を踏まえ対応する。

議員 コロナ禍における自粛で、星と風のカフェの売り上げが上がらない。コロナ禍だからこそ自主製品の開発や販売拡大の努力をすべきと考える。課題についての認識を伺う。

健康福祉部調整担当部長 感染症への対応を行う中で新たな開発は難しい。特に人手の確保等が課題である。販路の拡大については、インターネット販売の導入を検討している。

議員 障がい者のためのしおりを見ると、障害者手帳のない自立支援医療、発達障がい者、精神障がい者へのサービスは、ほとんどない。サービスの拡充について伺う。

健康福祉部調整担当部長 当該障がい者への対応については、今後、自立支援協議会等も含めて検討する。

議員 多文化共生センター(仮称)のイメージとして異文化を理解し、多文化共

市民の56の暮らしを守る まちづくりを

いのちが大事 野村 羊子 議員



議員 生を考えるとしているが、外国籍市民等の日常生活支援等がない。当該施設の目

的と機能について伺う。

市長 国際化、LGBT施策の推進等、更には全ての事業の基盤となる平和施策を含めた総合的拠点となるよう検討していきたい。

議員 女性センター機能を一体化させるとしているが、複合的な施設において専門的機能を果たさせるのか。目的をしっかりとさせることが必要ではないか。

市長 開かれた三鷹市をつくるために知恵を出し合う窓口にする。どうすればできるかの議論を進めたい。

議員 北野情報コーナー(仮称)の整備について十分な説明責任を果たすべきと考える。所見を伺う。

市長 当該施設の目的や役割を丁寧に説明していく。

議員 外環道工事において調布市で陥没や空洞が発見された。本市域における地質・地盤調査は実施されているのか。

都市再生部長 本市域を含む

中央ジャンクション(仮称)南側において、表層部及び掘進箇所は陥没箇所と同様だが、中間層については異なっている。

議員 当該工事に係る市民説明会を事業者へ求めるとともに、市の責任で開催すべきだ。所見を伺う。

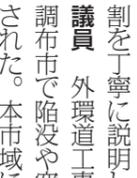
市長 当該工事については外環オープンハウス等で説明してきたが、引き続き丁寧な説明を求めていく。なお、事業説明は事業者が行うものであり、その状況を見ながら本市の関わり方について検討していきたい。

議員 陥没事故の徹底的な原因究明等を求めることも認められるまで工事の再開は認められないと考える。所見を伺う。

市長 原因究明と再発防止策の説明を強く求めている。工事の再開については先般提出した要請書の内容に基づき適切に対応する。

子どもの権利総合条例を制定し 子どもに生きる力を

いのちが大事 嶋崎 英治 議員



議員 子どもの貧困については経済的な問題だけでなく、例えば社会との関わり方、教育を受ける機会からの排除等、多面的な捉え方が必要だ。所見を伺う。

市長 貧困環境が子どもの心理面や行動面に及ぼす影響こそが、貧困問題の本質ではないかとも言われている。子どもの生きる力につながるよう、環境を整えることが求められている。

議員 児童・生徒一人一台

間で差が生じないよう、ルールの策定に向け、教師の意見も聞きながら内容等を確認しているところだ。

議員 今後のGIGAスクール構想においては、民間事業者によって一人一人の個人情報が集積され、当該児童・生徒に最適なコンテンツが作成されるのか。

教育部長 今後、学習情報も蓄積されると考えるが、本市の中で管理されるものであり、民間事業者によるコンテンツ作成のために提供されることはない。

議員 蓄積情報は、本人や

保護者も確認できるのか。

教育部長 本人の学習状況などの情報は、本人も保護者も管理できる仕組みだ。

議員 コロナ禍において、子どもをめぐる状況はますます深刻化している。このような状況を勘案し、子どもの未来を輝くものにするため、子どもの権利総合条例(仮称)を制定すべきだ。

市長 条例の制定は現時点では考えていない。まずは条例による利点や目的、今求められているもの等が具体的に示された段階で、必要であれば作る。

火災などによる一時宿泊施設の拡充を求める

いのちが大事 伊沢けい子 議員



議員 本市では火災等で住居を失った方に対して一時的な宿泊場所を提供するため、被災者一時宿泊施設を2部屋確保しているが、より多くの人が避難できるようにすべきだ。他に宿泊場所を用意しているか伺う。

危機管理担当部長 原則として被災者自身で宿泊場所の確保が困難な場合に利用されており、直近5年の利用状況で同時期に2部屋を超えた実績がない。2部屋を超える利用希望があった場合、大沢の市営住宅にある集会所の活用等を行う。

議員 都営住宅に避難できるように都と連携して部屋を確保できないか。

危機管理担当部長 都営住宅に関する空き部屋等の情報等を持ち合わせてないため被災者一時宿泊施設と同様の利活用は困難だ。

議員 特別養護老人ホームどんぐり山が運営されていた時は、高齢者の自宅が火事に遭ってもショートステイに保護された。現在はどこに保護するのか伺う。

危機管理担当部長 高齢者も一般と同一の対応だが、社会的支援を必要とする場合は福祉施設の一時的な人手続き等を検討したい。

議員 市の施設の転用や、ホテルの借用など様々な方法で受け入れる姿勢が必要だ。所見を伺う。

市長 転用の場合は普段使用する人との調整があり難しいと考えるが、様々な方法を検討したい。

議員 社会福祉協議会を通じて貸し付けられている緊急小口資金と総合支援資金の利用が本年度4月以降急増したが、生活保護受給世帯はあまり増えていないこ